



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理サービス本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 中島 正博
(氏名) 白井 幸喜
配当支払開始予定日

TEL 06-6756-0105
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,737	8.9	4,223	77.2	4,503	61.8	2,044	82.6
21年3月期	56,704	22.3	2,383	2.5	2,783	4.9	1,119	5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	47.01	—	6.9	6.1	6.8
21年3月期	26.63	—	4.0	4.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 158百万円 21年3月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	73,058	31,302	42.4	693.61
21年3月期	74,310	29,349	37.5	669.19

(参考) 自己資本 22年3月期 30,964百万円 21年3月期 27,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	764	△950	△4,037	4,976
21年3月期	2,269	△3,509	6,492	9,200

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	423	37.6	1.5
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	450	21.3	1.5
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	2.7	100	—	100	—	50	—	1.12
通期	62,000	0.4	4,250	0.6	4,550	1.0	2,300	12.5	51.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 46,918,542株 21年3月期 46,918,542株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,275,638株 21年3月期 5,281,259株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,743	△63.4	1,595	—	1,641	440.3	971	—
21年3月期	10,223	△66.5	△451	—	303	△82.7	△153	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.11	—
21年3月期	△3.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	43,295	26,781	26,781	25,260	61.9	599.90	599.90	
21年3月期	47,607	25,260	25,260	25,260	53.1	596.45	596.45	

(参考) 自己資本 22年3月期 26,781百万円 21年3月期 25,260百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

個別業績予想の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に一部持直しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進と経費削減による収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、消火設備及び産業機械部門の受注減はありましたものの、補正予算により消防ポンプ部門の業績が大きく伸びたことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5,032百万円増加し、61,737百万円(8.9%増)となり、営業利益は前連結会計年度比1,839百万円増加し、4,223百万円(77.2%増)、経常利益は前連結会計年度比1,720百万円増加し、上場以来過去最高益となる4,503百万円(61.8%増)となりました。当期純利益は、減損損失316百万円等を特別損失に計上しましたが、経常利益の大幅な増益により、前連結会計年度比924百万円増加し、2,044百万円(82.6%増)となりました。

[当期のセグメント別の状況]

セグメント別の動向につきましては、次のとおりであります。

①防災関連事業

防災関連事業の売上高は、補正予算による消防ポンプ部門の売上台数の増加及び、前年第3四半期からの宮田工業株式会社の連結子会社化により、前連結会計年度比7,153百万円増加し、46,128百万円(18.4%増)となりました。営業利益は消火器・消火設備部門は設備投資の抑制が続いておりますことから苦戦しましたが、消防ポンプ部門の大幅な増収により、前連結会計年度比2,501百万円増加し、4,337百万円(136.2%増)となりました。

②環境関連事業

環境関連事業の売上高は、ギロチンプレス・スクラッププレス等の産業機械部門及び塵芥車等の環境衛生車輛部門の受注、売上が低迷し、前連結会計年度比3,502百万円減少し、11,945百万円(22.7%減)、営業損益は前連結会計年度比498百万円減少し、10百万円の損失となりました。

③その他事業

自転車事業を行っておりますその他事業の売上高は、前連結会計年度比1,382百万円増加し、3,663百万円(60.6%増)となりましたものの、営業損益は前連結会計年度比155百万円悪化し、97百万円の損失となりました。

[次期の見通し]

当社グループは持株会社制度導入により、グループ各社がスピーディな意思決定による機動的な経営活動を行うことで、収益力の強化ひいては企業価値の向上に努めております。

防災関連事業につきましては、消防ポンプ部門は平成22年3月期末の受注残もあり、比較的堅調に推移すると予想され、消火器・消火設備部門はグループホーム向け消火設備の拡販に努めてまいります。一方、環境関連事業におきましては、産業機械部門の受注が低調に推移するものと予想され、塵芥車等の環境衛生車輛部門も引き続き厳しい市場環境が続くと思われま。

このような環境のもと当社グループは、原価低減及び経費削減の一層の推進を図るとともに、高付加価値商品の開発、海外市場の収益拡大を目指してまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高62,000百万円、営業利益4,250百万円、経常利益4,550百万円、当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、73,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少いたしました。流動資産は、36,269百万円となり908百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少4,212百万円、たな卸資産の減少786百万円の方で、受取手形及び売掛金が4,175百万円増加したことによるものです。固定資産は、36,789百万円となり342百万円減少いたしました。うち有形固定資産は、29,778百万円となり、908百万円減少いたしました。投資その他の資産は、6,576百万円となり583百万円増加となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、41,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,204百万円減少いたしました。流動負債は、25,495百万円となり4,010百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が、4,540百万円減少したことによるものです。固定負債は、16,260百万円となり806百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が、599百万円増加したことによるものです。当連結会計年度末における純資産は、31,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,953百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益2,044百万円の計上による増加、配当金の支払いによる430百万円の減少、その他有価証券評価差額金の増加419百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の37.5%から42.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、764百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,993百万円、減価償却費1,401百万円、たな卸資産の減少756百万円などで資金が増加したことに対し、売上債権の増加4,532百万円と法人税等の支払1,409百万円などで資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出855百万円などにより950百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,037百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額4,540百万円、長期借入れによる収入3,000百万円の方で、長期借入金の返済による支出2,026百万円、配当金の支払額429百万円などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,224百万円減少し、4,976百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	52.3	50.2	46.5	37.5	42.4
時価ベースの自己資本比率	69.6	49.2	31.8	22.2	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	2.0	9.3	8.1	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	29.3	6.3	9.8	2.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続」に加え「会社は株主のもの」という視点にたち、連結純利益の状況に応じ配当額の向上を進めてまいります。内部留保金につきましては、既存コア事業の拡大、新規事業の開拓などの設備投資、省力化投資、M&A、業務提携など、将来の企業価値増大のための投資に優先して活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とし、年間配当金10円を実施させていただきます。予定であります。

次期の1株当たりの配当金は、中間期末・期末とも5円、年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売、環境プラントの設計・施工及び自転車の製造販売を主な事業としております。

売上高のうち、消防ポンプ部門の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

2. 企業集団の状況

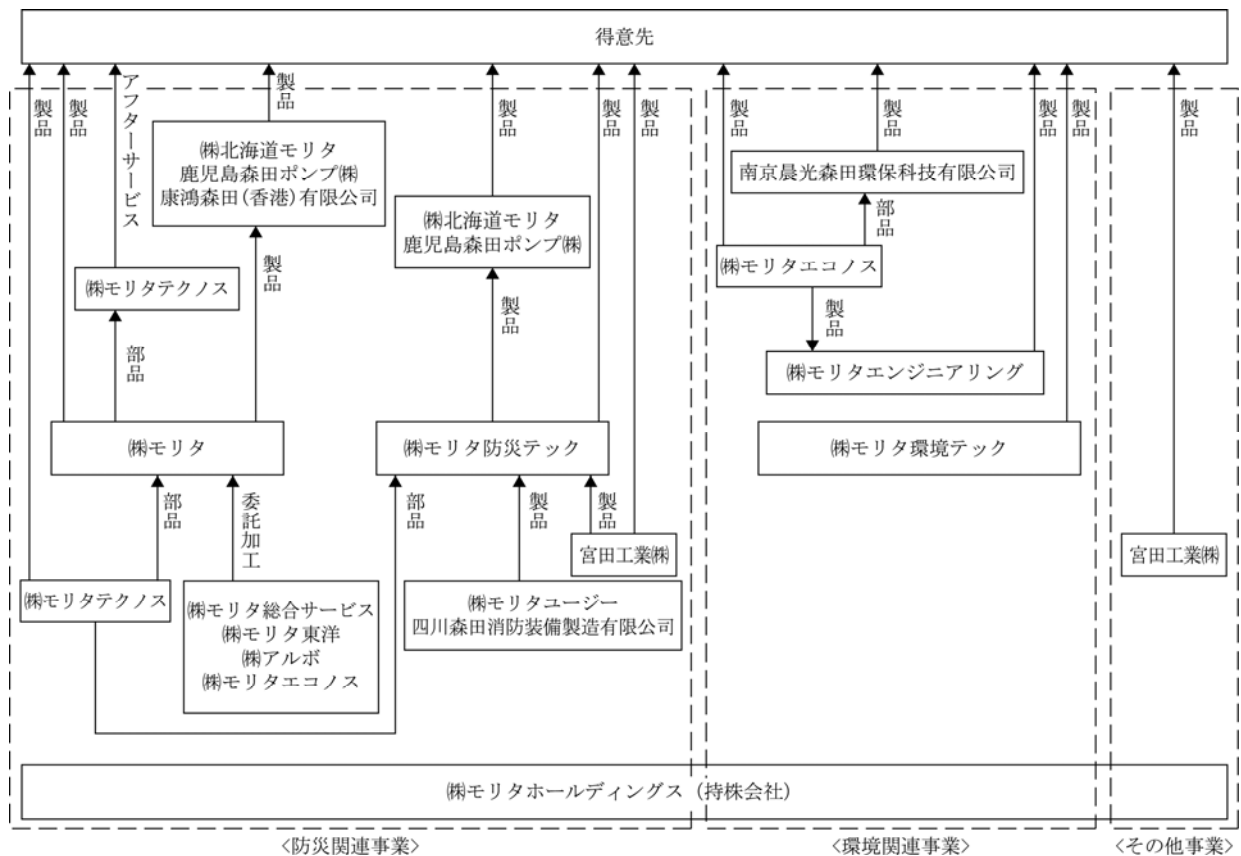
当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社4社で構成され、消防ポンプ車、消火器、防災設備、環境衛生車輛、環境機器の製造販売、環境プラントの設計・施工及び自転車の製造販売を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造委託加工及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
防災関連事業	消防ポンプ車 消火器、消火設備、火報設備	(株)モリタ、(株)モリタテクノス (株)モリタ防災テック、宮田工業(株) (株)モリタ総合サービス、(株)北海道モリタ (株)モリタユージー、 四川森田消防装備製造有限公司 その他5社 (計13社)
環境関連事業	環境プラント・産業機械、プレス機械装置 衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛	(株)モリタ環境テック (株)モリタエコノス (株)モリタエンジニアリング 南京晨光森田環保科技有限公司 (計4社)
その他事業	自転車	宮田工業(株) (計1社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を含んでいる場合はそれぞれに含めております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念及び経営方針の実現に向けた努力が、株主価値の増大につながるものと考えています。

企業理念

当社は心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- (1) お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- (2) 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- (3) 創造性と行動力のある人材を育成する。

「人と地球のいのちを守る」というスローガンのもと、今後もグローバル企業として邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。この変化に対応しつつ、メーカーの原点である「技術の向上」と「顧客満足の実現」に立ちかえり、顧客に支持される強いブランドづくりを目指します。

- (1) 既存事業の収益力強化
- (2) 海外事業の収益拡大
- (3) 高付加価値製品の投入によるマーケットシェアの向上
- (4) 人材育成

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,212	5,000
受取手形及び売掛金	17,403	21,579
商品及び製品	2,499	2,049
仕掛品	3,380	3,373
原材料及び貯蔵品	3,107	2,777
繰延税金資産	708	952
その他	918	605
貸倒引当金	△51	△68
流動資産合計	37,178	36,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,044	6,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,901	1,600
土地	21,229	20,986
リース資産(純額)	22	17
建設仮勘定	83	135
その他(純額)	404	325
有形固定資産合計	30,686	29,778
無形固定資産	451	433
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324	5,044
繰延税金資産	403	293
その他	1,535	1,371
貸倒引当金	△270	△132
投資その他の資産合計	5,993	6,576
固定資産合計	37,131	36,789
資産合計	74,310	73,058

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,781	14,449
短期借入金	8,000	3,460
1年内返済予定の長期借入金	1,637	2,012
リース債務	5	5
未払法人税等	916	1,715
賞与引当金	806	850
役員賞与引当金	78	107
製品保証引当金	116	138
その他	3,165	2,756
流動負債合計	29,506	25,495
固定負債		
長期借入金	8,677	9,276
リース債務	18	13
繰延税金負債	1,560	1,714
退職給付引当金	1,631	1,725
役員退職慰労引当金	180	188
再評価に係る繰延税金負債	2,183	2,095
その他	1,202	1,246
固定負債合計	15,453	16,260
負債合計	44,960	41,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,362	3,743
利益剰余金	23,400	25,142
自己株式	△2,711	△1,023
株主資本合計	29,798	32,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△269	150
繰延ヘッジ損益	△4	△15
土地再評価差額金	△1,600	△1,728
為替換算調整勘定	△61	△50
評価・換算差額等合計	△1,935	△1,644
少数株主持分	1,486	338
純資産合計	29,349	31,302
負債純資産合計	74,310	73,058

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	56,704	61,737
売上原価	44,794	47,300
売上総利益	11,910	14,437
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,234	3,571
賞与引当金繰入額	351	341
役員賞与引当金繰入額	76	105
退職給付費用	283	359
役員退職慰労引当金繰入額	61	38
その他	5,518	5,797
販売費及び一般管理費合計	9,526	10,213
営業利益	2,383	4,223
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	96	112
受取賃貸料	112	99
仕入割引	73	111
持分法による投資利益	119	158
保険解約返戻金	158	—
その他	135	133
営業外収益合計	710	628
営業外費用		
支払利息	233	288
賃貸費用	47	16
その他	29	43
営業外費用合計	310	347
経常利益	2,783	4,503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	237	65
固定資産売却益	39	3
投資有価証券売却益	28	—
会員権売却益	2	0
前期損益修正益	16	—
特別利益合計	323	69

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
事務所移転費用	—	11
固定資産除却損	23	23
固定資産売却損	486	0
投資有価証券評価損	1	228
会員権評価損	12	—
会員権売却損	0	—
減損損失	744	316
特別退職金	325	—
特別損失合計	1,594	579
税金等調整前当期純利益	1,512	3,993
法人税、住民税及び事業税	1,189	2,299
法人税等調整額	△942	△364
法人税等合計	246	1,935
少数株主利益	147	13
当期純利益	1,119	2,044

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
前期末残高	4,365	4,362
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△619
当期変動額合計	△2	△619
当期末残高	4,362	3,743
利益剰余金		
前期末残高	21,345	23,400
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△430
当期純利益	1,119	2,044
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	2,055	1,741
当期末残高	23,400	25,142
自己株式		
前期末残高	△2,496	△2,711
当期変動額		
自己株式の取得	△220	△61
自己株式の処分	5	1,749
当期変動額合計	△215	1,687
当期末残高	△2,711	△1,023
株主資本合計		
前期末残高	27,959	29,798
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△430
当期純利益	1,119	2,044
自己株式の取得	△220	△61
自己株式の処分	3	1,130
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	1,838	2,810
当期末残高	29,798	32,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	345	△269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△615	419
当期変動額合計	△615	419
当期末残高	△269	150
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△11
当期変動額合計	△3	△11
当期末残高	△4	△15
土地再評価差額金		
前期末残高	△244	△1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,355	△128
当期変動額合計	△1,355	△128
当期末残高	△1,600	△1,728
為替換算調整勘定		
前期末残高	49	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	10
当期変動額合計	△110	10
当期末残高	△61	△50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149	△1,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,084	290
当期変動額合計	△2,084	290
当期末残高	△1,935	△1,644
少数株主持分		
前期末残高	298	1,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	△1,148
当期変動額合計	1,187	△1,148
当期末残高	1,486	338

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,408	29,349
当期変動額		
剰余金の配当	△419	△430
当期純利益	1,119	2,044
自己株式の取得	△220	△61
自己株式の処分	3	1,130
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896	△857
当期変動額合計	941	1,953
当期末残高	29,349	31,302

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,512	3,993
減価償却費	1,393	1,401
減損損失	744	316
のれん償却額	13	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△243	△121
受取利息及び受取配当金	△110	△125
支払利息	233	288
持分法による投資損益(△は益)	△119	△158
会員権評価損	12	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	470	20
投資有価証券評価損益(△は益)	—	228
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	—
売上債権の増減額(△は増加)	748	△4,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,161	756
仕入債務の増減額(△は減少)	576	△369
その他	△1,005	583
小計	3,036	2,297
利息及び配当金の受取額	119	164
利息の支払額	△232	△287
法人税等の支払額	△653	△1,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269	764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△855
有形固定資産の売却による収入	1,697	10
無形固定資産の取得による支出	△129	△117
無形固定資産の売却による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△261	△60
投資有価証券の売却による収入	88	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,860	—
貸付けによる支出	△104	△6
貸付金の回収による収入	242	136
その他	8	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,509	△950

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,860	△4,540
長期借入れによる収入	5,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,848	△2,026
社債の償還による支出	△87	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△6	△5
配当金の支払額	△421	△429
少数株主への配当金の支払額	△3	△31
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,492	△4,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,252	△4,224
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	9,200
現金及び現金同等物の期末残高	9,200	4,976

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 当連結会計年度において、㈱モリタ、㈱モリタ防災テック及び㈱モリタ環境テックは、それぞれ当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を承継する新設分割により設立されたため、連結の範囲に含めております。 また、宮田工業㈱は、普通株式を公開買付により取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称は、㈱モリタ東洋、南京晨光森田环保科技有限公司及び四川森田消防裝備製造有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ㈱ 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田环保科技有限公司、四川森田消防裝備製造有限公司の2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。㈱モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社上野モリタ及びエントー株式会社は、それぞれ同じく連結子会社である株式会社モリタ防災テック及び株式会社アルボを存続会社とする吸収合併により消滅しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 鹿児島森田ポンプ㈱ 康鴻森田(香港)有限公司 MORITA VIETNAM COMPANY LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益が70百万円、経常利益が82百万円、税金等調整前当期純利益が85百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 期間内均等償却を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法 原材料 主として移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,968百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の子会社においては定率法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 販売済み製品についてのアフターサービス費用にあてるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を、為替予約については、振当処理をしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループの内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 消火設備請負工事………工事完成基準</p> <p>② 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却する方法によっております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準等)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は121百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、大阪府東大阪市の旧枚岡工場は、譲渡先が決定されたことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(744百万円)として計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県茅ヶ崎市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産(その他事業)</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、兵庫県西宮市にある子会社㈱モリタエコノスの支店を八尾工場に集約することに伴い、遊休状態となることなどにより、また、神奈川県茅ヶ崎市にある子会社宮田工業㈱の自転車事業においては、営業活動から生じる損益が連続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として計上しております。その内訳は、土地243百万円、建物及び構築物73百万円であります。</p>	場所	用途	種類	兵庫県西宮市	遊休資産	土地及び建物等	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	神奈川県茅ヶ崎市	事業用資産(その他事業)	土地及び建物等
場所	用途	種類																	
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
兵庫県西宮市	遊休資産	土地及び建物等																	
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																	
神奈川県茅ヶ崎市	事業用資産(その他事業)	土地及び建物等																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,550,501	739,748	8,990	5,281,259

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,787株

新連結子会社保有の親会社株式 714,961株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 8,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	(注) 211	5.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,281,259	201,366	3,206,987	2,275,638

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,327株

連結子会社の持分変動に伴う当社帰属分増加 185,039株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 3,203,846株

単元未満株式の買い増し請求による減少 3,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 211	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	(注) 227	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額4百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,212百万円	現金及び預金勘定 5,000百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 △12百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 △24百万円
現金及び現金同等物 9,200百万円	現金及び現金同等物 4,976百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,975	15,447	2,281	56,704	—	56,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	381	—	646	(646)	—
計	39,239	15,829	2,281	57,350	(646)	56,704
営業費用	37,402	15,341	2,223	54,967	(646)	54,320
営業利益	1,836	487	57	2,382	0	2,383
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	48,728	18,560	3,366	70,655	3,654	74,310
減価償却費	1,004	384	17	1,407	—	1,407
減損損失	744	—	—	744	—	744
資本的支出	319	228	23	571	—	571

(注) 1 事業区分の方法

セグメントについては従来、製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」及び「環境関連事業」に区分しておりましたが、宮田工業㈱の新規連結に伴い、当連結会計年度より従来の区分に加え「その他事業」を新設しております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

その他事業………自転車

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は防災関連事業が59百万円、環境関連事業が11百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,128	11,945	3,663	61,737	—	61,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	191	—	297	(297)	—
計	46,234	12,136	3,663	62,034	(297)	61,737
営業費用	41,896	12,147	3,761	57,805	(290)	57,514
営業利益	4,337	△10	△97	4,229	(6)	4,223
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	47,037	16,091	2,457	65,586	7,472	73,058
減価償却費	895	382	27	1,305	111	1,417
減損損失	33	230	51	316	—	316
資本的支出	567	191	22	781	49	831

- (注) 1 事業区分の方法
製品の市場における使用目的に応じて「防災関連事業」、「環境関連事業」及び「その他事業」にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主要製品
防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備
環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛
その他事業………自転車
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,576百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
在外支社及び在外連結子会社がないため開示を行っておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	669円19銭	1株当たり純資産額	693円61銭
1株当たり当期純利益	26円63銭	1株当たり当期純利益	47円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	29,349	31,302
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,863	30,964
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,486	338
普通株式の発行済株式数(千株)	46,918	46,918
普通株式の自己株式数(千株)	5,281	2,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,637	44,642

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,119	2,044
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,119	2,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,030	43,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,560個	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,211個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,793	1,473
受取手形	63	—
前払費用	9	8
繰延税金資産	17	45
短期貸付金	7,198	6,460
関係会社立替金	996	253
未収入金	753	224
その他	463	45
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	13,291	8,507
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,024	5,672
構築物(純額)	407	358
機械及び装置(純額)	137	108
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	128	98
土地	16,056	15,827
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	22,755	22,066
無形固定資産		
ソフトウェア	166	132
その他	8	10
無形固定資産合計	174	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,506	2,624
関係会社株式	8,483	9,617
関係会社長期貸付金	55	—
破産更生債権等	212	95
長期前払費用	21	25
敷金	67	66
事業保険積立金	73	60
その他	191	182
貸倒引当金	△224	△95
投資その他の資産合計	11,386	12,577
固定資産合計	34,316	34,787
資産合計	47,607	43,295

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,637	2,012
未払金	347	216
未払費用	10	9
未払法人税等	—	8
未払消費税等	—	25
預り金	2,750	597
賞与引当金	51	55
役員賞与引当金	36	36
デリバティブ債務	6	—
流動負債合計	10,838	4,459
固定負債		
長期借入金	8,677	9,276
繰延税金負債	346	407
長期預り保証金	140	140
再評価に係る繰延税金負債	2,183	2,095
その他	161	135
固定負債合計	11,508	12,054
負債合計	22,346	16,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,723	2,104
資本剰余金合計	4,362	3,743
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	1,071	1,057
別途積立金	15,739	15,739
繰越利益剰余金	1,379	2,055
利益剰余金合計	20,425	21,086
自己株式	△2,501	△1,090
株主資本合計	27,033	28,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△172	23
土地再評価差額金	△1,600	△1,728
評価・換算差額等合計	△1,772	△1,704
純資産合計	25,260	26,781
負債純資産合計	47,607	43,295

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
売上高	8,814	—
関係会社受取配当金	—	949
経営指導料	942	1,806
貸貸収入	467	988
営業収益合計	10,223	3,743
営業費用		
売上原価		
製品期首たな卸高	447	—
当期製品製造原価	7,009	—
合計	7,456	—
他勘定振替高	601	—
売上原価合計	6,855	—
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28	—
役員報酬及び給料手当	674	—
賞与引当金繰入額	165	—
役員賞与引当金繰入額	35	—
退職給付費用	70	—
旅費及び交通費	139	—
減価償却費	106	—
研究開発費	293	—
その他	1,073	—
販売費及び一般管理費合計	2,587	—
営業費用	1,232	2,148
営業利益又は営業損失(△)	△451	1,595
営業外収益		
受取利息	96	144
受取配当金	458	55
受取貸貸料	331	99
保険解約返戻金	156	—
雑収入	103	51
営業外収益合計	1,147	350
営業外費用		
支払利息	209	259
貸貸費用	155	16
雑損失	27	27
営業外費用合計	392	303
経常利益	303	1,641
特別利益		
投資有価証券売却益	28	—
固定資産売却益	37	—
貸倒引当金戻入額	302	91
会員権売却益	2	0
特別利益合計	371	91

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損	483	—
投資有価証券評価損	1	228
会員権評価損	12	—
会員権売却損	0	—
減損損失	744	264
特別損失合計	1,249	494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△574	1,239
法人税、住民税及び事業税	105	456
法人税等調整額	△526	△188
法人税等合計	△420	267
当期純利益又は当期純損失(△)	△153	971

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,746	4,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,638	1,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,638	1,638
その他資本剰余金		
前期末残高	2,726	2,723
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△619
当期変動額合計	△2	△619
当期末残高	2,723	2,104
資本剰余金合計		
前期末残高	4,365	4,362
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△619
当期変動額合計	△2	△619
当期末残高	4,362	3,743
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,234	1,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,106	1,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△34	△14
当期変動額合計	△34	△14
当期末残高	1,071	1,057
別途積立金		
前期末残高	15,239	15,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	15,739	15,739
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,077	1,379
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△439
当期純利益又は当期純損失(△)	△153	971
固定資産圧縮積立金の取崩	34	14
会社分割による増加	△10	—
別途積立金の積立	△500	—
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	302	675
当期末残高	1,379	2,055
利益剰余金合計		
前期末残高	19,657	20,425
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△439
当期純利益又は当期純損失(△)	△153	971
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
会社分割による増加	△10	—
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	767	660
当期末残高	20,425	21,086
自己株式		
前期末残高	△2,496	△2,501
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△338
自己株式の処分	5	1,749
当期変動額合計	△4	1,411
当期末残高	△2,501	△1,090
株主資本合計		
前期末残高	26,272	27,033
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△439
当期純利益又は当期純損失(△)	△153	971
会社分割による増加	△10	—
自己株式の取得	△10	△338
自己株式の処分	3	1,130
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
当期変動額合計	760	1,452
当期末残高	27,033	28,485

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330	△172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△502	195
当期変動額合計	△502	195
当期末残高	△172	23
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△244	△1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,355	△128
当期変動額合計	△1,355	△128
当期末残高	△1,600	△1,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84	△1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,856	67
当期変動額合計	△1,856	67
当期末残高	△1,772	△1,704
純資産合計		
前期末残高	26,356	25,260
当期変動額		
剰余金の配当	△423	△439
当期純利益又は当期純損失(△)	△153	971
会社分割による増加	△10	—
自己株式の取得	△10	△338
自己株式の処分	3	1,130
土地再評価差額金の取崩	1,355	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,856	67
当期変動額合計	△1,095	1,520
当期末残高	25,260	26,781

(4) 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

・新任監査役候補

常勤監査役(社外監査役)

早川 尚 男(現 第一フロンティア生命保険(株) 常任監査役)

・退任予定監査役

常勤監査役(社外監査役)

広瀬 郷

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
防災関連	30,046	38,103
環境関連	14,669	12,821
その他	236	403
合計	44,953	51,327

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災関連	39,249	5,255	49,989	9,116
環境関連	14,296	3,799	11,114	2,969
合計	53,546	9,055	61,104	12,086

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

事業区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
防災関連	38,975	46,128	+18.4
環境関連	15,447	11,945	△22.7
その他	2,281	3,663	+60.6
合計	56,704	61,737	+8.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。